

# ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

## 9月定例会、10月臨時会

P 2 情報を素早く発信！公式LINE導入へ

P 4 市のPRにラッピングバスを運行

P 6 令和2年度決算審査

P 8 9人の議員が市政を問う



10月6日、水洗小学校の1年生が、親子で追いか  
けっこやドッチボールをして盛り上がりました。コ  
ロナ禍で授業参観もできない中、子供たちの成長  
を感じた、楽しいひと時を過ごしました。

# 公式LINEの導入へ

## 主な議案と質疑

令和3年度筑後市一般会計補正予算(第5号)  
(9月定例会)

(全員賛成 原案可決)

令和3年度の予算総額を1766万円増額し、205億6069万円とするもの。

内容は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第11弾として、市の公式LINE構築事業507万円、スマート行政推進事業(RPAの導入)228万円、投票所感染防止対策事業479万円、市民生活支援事業(衛生用品配付事業)376万円など9事業5147万円などが増額された。債務負担行為(※)として、令和4年度から3年間の運営事業者を選定する筑後学童保育所運営委託料7934万円も計上された。

※ 事業がその年度で終

了できない場合、あらかじめ、将来にわたる財政負担を約束する行為で、予算として定めるもの。

問 公式LINEでは、コロナ関連の情報などを素早く発信するところがあるが、コロナ終息後はどう考えているか。

答 LINEは幅広い世代で利用されている。情報発信手段の一つとして定着させたい。



来年4月から導入予定

問 RPA導入について、どんな業務をどの程度考えているか。

答 職員が担う定型かつ単純作業をロボットが自動的にを行い、その分を人にしかできない業務に充て効率化を図る。先進自治体を参考に2つの業務を想定。効果を見ながら全庁的に広げていく。

## 議案等に対する賛否状況

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案名	結果	富安伸志	鶴 佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋 章	永松孝信	坂井久子	辻 義満	村上博昭	貝田晴義	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	貝田義博	弥吉治一郎	
議案第43号(9月定例会) 令和2年度筑後市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	●	-	
議案第49号(9月定例会) 令和2年度筑後市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	●	-
議案第57号(10月臨時会) 令和3年度筑後市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	●	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。辻義満議員は欠席でした。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。

○賛成 ●反対



9月



10月

令和3年  
**9月定例会**  
9月3日～9月24日  
**10月臨時会**  
10月15日

# 情報を素早く発信!

9月定例会では、提案された23議案（人事案件2件、議長発議1件含む）を原案どおり可決・認定・同意しました。  
定例会では、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第11弾として、幅広い世代で利用されているLINEアプリ（公式LINE）の導入委託料や市役所内の業務効率化を図るためのRPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）導入委託料などを含む一般会計補正予算（第5号）などが審議されました。  
また令和2年度決算認定についての議案は、会期中に決算特別委員会を設置し集中審議。すべての決算を原案のとおり認定しました（決算特別委員会についてはP6～P7に掲載）。  
10月臨時会では、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第12弾として、マイナンバーカードを取得する人への商品券配付や事業継続支援のための一般会計補正予算（第6号）を原案どおり可決しました。

**問** 市民生活支援事業について、衛生用品は、どのような場所でのような方法で配付するのか。



通所サービスの利用が減っている

**答** コロナ禍で厳しい状況にあるお茶農家を支援するため、新婚夫婦に対し、お茶ボトルと煎茶のセットを配付するもの。

**問** 介護保険特別会計への介護給付費繰出金が減額されているが、コロナ禍による利用控えなど理由か。

**答** 正確な分析はできていないが、現状は通所系サービスが減っていて訪問系サービスが伸びている。

**問** 結婚応援事業（お茶セット配付事業）の内容は。

**答** コロナ禍で厳しい状況にあるお茶農家を支援するため、新婚夫婦に対し、お茶ボトルと煎茶のセットを配付するもの。

**問** 庁内の相談窓口や社会福祉協議会、市内の各小・中学校、高校、短大などで配付。庁内では、意思表示カードなどを活用し、速やかに受け取りができるよう、また女性職員が対応するなど工夫する。配付をきっかけに相談や支援につなげたい。

**答** 令和3年度筑後市一般会計補正予算（第6号）（10月臨時会）

令和3年度の予算総額を9486万円増額し、206億4555万円とするもの。

内容は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第12弾として、今年5月以降にマイナンバーカードを申請取得した市民に5000円の商品券を配布するマイナンバーカード取得促進事業6644万円、コロナの影響で収入が一定以上減少した事業者を支援する事業継

続月次支援金給付事業2842万円を増額するもの。

これにより、令和2年度から実施している市の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費は、第1弾から第12弾まで84事業、総額17億4745万円となった。

人事案件2件（同意）（9月定例会）

教育委員会委員



**人権擁護委員**  
下川 しもがわ 正弘 まさひろ（馬間田南） 再任  
齋藤 さいとう 百合 ゆり（長浜） 再任

# 員会報告

# ピングバスを運行

提出された議案をくわしく審査!

## 総務文教委員会

委員会では、条例改正4件、補正予算1件、工事請負契約1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

### 年度内に590件の押印廃止へ

条例改正のうち2件については、主に行政手続きの際の押印を不要とするもの。現在、庁内で全体的な見直しが行われている。

**問** 庁内で押印を必要とする文書の数と見直しの対象は。

**答** 押印を必要とする文書は1587件だが、法律などで押印が義務付けられているものが435件あり、残りの1152

件が見直しの対象である。現段階で、その中の590件の押印廃止を決定しており、条例改正の対象は今回提案の2件のみ。

### 職員配置の体制づくりを

一般会計補正予算の人事管理に要する経費は、産休、育休等を取得する職員が当初の見込みを超えるため、会計年度任用職員に伴う経費を増額するもの。

**問** 産休、育休職員の推移は。

**答** 年平均5人から10人程度。今年度は9月時点

で5人だが、年度内に6人増えて11人になる見込み。

委員会では、休職者の増加で、職員の業務量や責務が増している部署があるのではないかと。業務量のバランス等踏まえた人員配置を考慮してほしい。また、繁忙部署への流動的な人員配置等により職員の配置が偏っている部署もあるのではないかと。これらを含め庁内、部内の業務連携を確立し職員配置の体制づくりをぜひ検討してほしいと意見があった。



行政の押印廃止が進む

## 厚生委員会

委員会では、条例改正1件、補正予算3件、専決処分承認1件について審査し、全員賛成にて原案可決および承認した。

### JR九州から出向職員を受入れ

一般会計補正予算の予防接種に要する経費は、新型コロナウイルス接種事業に携わる在籍型出向職員の受入れにあたり、出向元企業に対する2人分の給与負担金を計上するもの。

**問** JR九州からの職員受入れ期限の見通しは。

**答** 期限は調整中だが、2年程度と聞いている。業務は、ワクチン接種の

予約受付など、まずは接客業務からと考えている。

### 筑後保育所2階にできる学童の運営は

建設中の筑後保育所2階部分の学童保育所が、今年度中に完成する。それに伴い、新たに受託業者を選定し、委託契約を締結する必要があるため、債務負担行為の補正を行うもの。

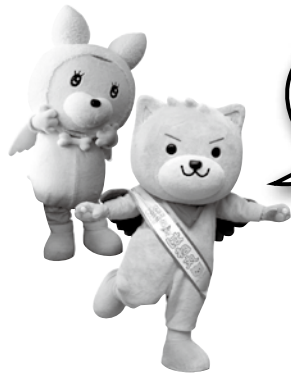
**問** 現在、運営している社会福祉協議会が、受託できないと説明があったが、内容は。

**答** 来年度以降、学童のクラスを増やすため、社会福祉協議会と協議してきた。支援員の確保が難しく困難との回答だったため、新たに受託業者を選定する。

### 自立支援金給付で生活困窮世帯を支援

専決処分の承認については、国が新たに制度化した新型コロナウイルス生活困窮

# 市のPRにラッ



もっと知りたか  
ちっこの課題

## 建設経済委員会

委員会では、補正予算1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

### 新婚夫婦へお茶セットを配付

地産地消推進事業に要する経費は、52万円を増額する。内容は、コロナ

の影響で販売額が落ち込んでいる茶農家を支援するため、新婚夫婦に対し、煎茶200g2袋とお茶ボトルを贈呈するもの。畜産業に要する経費は、223万円を増額する。コロナの影響で輸入飼料の供給が不安定となっており、福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱が6月に改正された。

械等を新規導入する。筑後川下流域土地改良事業に要する経費は、今年度予定していた県営事業の計画変更に伴い、県負担金364万円を増額する。用排水施設整備磯島地区排水機場補修工事の事業費が追加配分されるもの。

### 二つの事業で

### 筑後市をPR

新規事業として追加され、同補助金を活用し、2戸の畜産農家が飼料梱包機

観光事業に要する経費は、福岡県宿泊税交付金を活用し、二つの筑後市PR事業を予定。一つ目は、テレビやラジオを使ったKBCの「ふるさとWish」で、1週間にわたり筑後市単独でPRを予定。経費は、220万円。二つ目は、福岡都市圏と久留米地区を走る西鉄路線バス2台に筑後市の特産品や観光名所等をラッピングし、筑後市への誘客とPRを図る。経費は、200万円。

※イメージ



バスで筑後市をPR  
(写真はラッピングトラック)



ワクチン接種の予約窓口で働く出向職員

※ 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、社会福祉協議会による総合支援資金の再貸付が終了または不承認となった世帯に対する支援金。申請期限は11月30日まで延長された。

者自立支援金(※)の給付に係る経費であり、申請の受付開始は7月以降と示されたため、専決処分での予算措置となった。現在の給付状況は。  
問 申請は3件で、2件決定したが、条件に合わず、2件とも1か月で停止。現時点では0件となった。



# 税金の使い道は

## 令和2年度 各会計の決算を認定

今定例会では、監査委員を除く議員全員による決算特別委員会を設置。委員長に山下秀則議員を選出し、9月17日、21日、22日の3日間、一般会計のほか特別会計、企業会計などを審査した。

その結果、各会計とも原案どおり認定した。

一般会計決算は、歳入総額260億1726万円、歳出総額248億156万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億1536万円の黒字となった。単年度収支では、1億989万円と4年連続の黒字。また、実質単年度収支も、1億1277万円の黒字となった。

主な質疑は次のとおり。良好な財政状況

問 数字上では、良好な

財政状況になった印象がある。コロナ禍で、税収は厳しいと思っていたが、滞納徴収率も高く、史上最高の納税だったということだ。税収を確保できた要因は。

答 個人市民税が、約7400万円増加している。これは、納税義務者が、413人増えたことや、総所得が増えたことによる。滞納徴収率の向上は、差し押さえ等の滞納処分による徴収努力はもちろん、できる限り不能欠損を防ぐため納期の古い分から充当することで、滞納収入額が約300万円増加した。

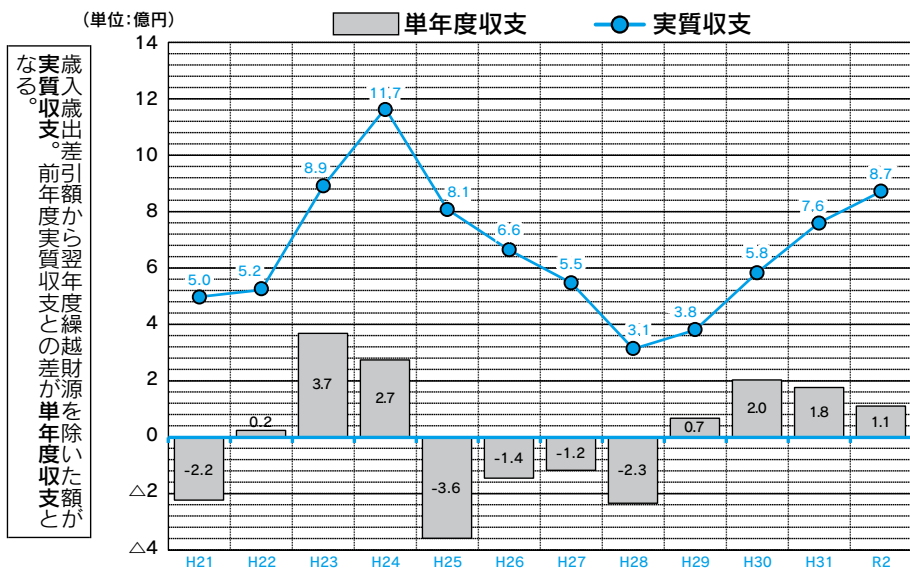
### 行政区活動補助金

#### コロナ禍での活動は

問 行政区活動補助金の決算額は5800万円。

コロナ禍で、補助対象となる活動はほとんどなかったと思う。実績によって支給するのが補助金だが、市は厳格に査定したのか。

### 収支決算の推移（普通会計）



平成25年度以降、扶助費・繰出金の増加のほか、普通建設事業費の増加もあつて単年度収支の赤字が続いていたが、財政健全化計画に沿った事務事業の適正執行と市税の増加等により平成29年度から単年度収支は黒字となっている。

答 各行政区は、行事の実施判断に苦慮している。

対応として、区長会で、当初申請した事業の見直しや変更、新規事業の計画、グラウンドゴルフ大

会等の事業を継続するための用具備品の購入等は、対象とする方針を説明した。その結果、実績報告書が出され、決算額はあまり減らなかつた。

画、グラウンドゴルフ大

一般会計決算額248億156万円

単年度収支4年連続黒字決算

ふるさと納税

PRが課題

**問** ふるさと納税は、全国の自治体との競争。課題は、いかに筑後市をPRするかで、これまで広告等の取組が薄かったとあるが、進捗は。

**答** 令和2年度から一部のふるさと納税業務を外部に委託し、職員の負荷を少し下げた。その分、今年度から新たな取組として、雑誌への広告掲載について検討を行っている。

東京からの補助対象

移住者は0件

**問** 定住促進事業の移住支援補助事業は、0件。これは、東京圏からとなっているが、要件は東京都に限っているのか。

**答** 令和2年度の制度発足時は東京23区だった。今年度から要件が緩和され、東京都に限らず大阪や名古屋など、移住者に支給できるようになった。ただし、マッチングサイ

トを利用して就職するという条件がある。

「鬼滅の刃」関連の

観光支援は

**問** ブームになった「鬼滅の刃」の影響で、溝口竈門神社までの案内看板を設置しているが、それ以外の支援状況は。

**答** 看板設置以外は、特に支出はない。商工会議所や観光協会、地元との協議など人的な協力を行っている。



賑わいをみせている溝口竈門神社

中学生の英語力が

大幅に向上

**問** 中学校への外国語指導助手配置事業で、CE

FR（セファール）A1レベルの生徒は49%。前年度から20%増と大幅に伸びており、成果が出ているが、内容は。

**答** CEFRRとは外国語の国際的な基準。中学3年生全員が、IBAという1000点満点の試験を受け、その点数からA1（英検3級レベル以上）が49%だったということ。

◇令和2年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	
国民健康保険	54億8,486万円	53億3,361万円	
後期高齢者医療	7億2,384万円	7億2,134万円	
介護保険	保険事業勘定	42億7,250万円	40億4,432万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,019万円	3,691万円
市営住宅敷金管理	2,677万円	155万円	
住宅新築資金等貸付	118万円	4,432万円	
地方独立行政法人筑後市立病院貸付	6億5,115万円	6億5,115万円	

◇令和2年度企業会計の決算額

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	9億1,130万円	6億6,751万円
	資本的収支	6,108万円	4億4,030万円
下水道事業	収益的収支	9億7,243万円	7億7,141万円
	資本的収支	3億3,763万円	6億9,093万円

一般質問

# ズバリ 市政を問う



9/8



9/9

一般質問の映像は、市ホームページで見ることができます。

今定例会での一般質問は、9月8日と9日の2日間で行われ、9人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。



北原 辰江 議員

**問** 今年6月に千葉県八街市で、下校中の小学生の列に、飲酒運転のトラックが突っ込み、5人が死傷する事故が起きた。通学路の安全は確保されているのか。

**市長** 平成27年度に筑後市通学路安全プログラムを策定し、翌年度から危険箇所抽出、関係機関との合同点検対策および実施、公表を行っている。昨年までに167か所、今後対策を講じる予定の41か所以外は対策済および実施中である。

**問** 文部科学省通知で、

## 通学路における安全確保 対策は

新たに確認された箇所数と対策は。

**学校教育課長** 新たな箇所は5か所あり、9月上旬まで合同点検を行い、12月に具体的な改善策を決定する予定。

## 自転車保険加入の 周知は

**問** 自転車は、被害者だけでなく加害者になるこ

**答** 筑後市通学路安全プログラムに基づき行う

ともある。交通安全の指導や、県条例で義務化されている自転車保険加入の小中学校への周知は。

**学校教育課長** 交通安全教室で乗り方指導を行っている。保険については全小中学校に資料の配布等で周知している。中学校では、通学者の保険加入の書面確認を行っている。



交通安全教室の様子



## 副市長の人権意識は

**答** 積極的に人権感覚を磨いてきたつもり



鶴 佑季子 議員

**問** 人権に対する副市長の認識は。  
**副市長** 人権セミナーなど学習会へも積極的に参加し、自らの人権感覚を磨いてきた。  
**問** 副市長は、昨年12月議会で選任された。しか

し、以前市議会議員だった副市長から私が受けた指摘などの内容や言動に対し、人権意識の観点から疑問があるが。  
**副市長** 人権問題となる言動などがあれば重大なことだ。法務局へ相談するべきだと思う。  
**問** パワハラを疑われる行為はないか。  
**副市長** そうした事実はなく、答弁のしようがない。人権侵害と断言するならば、しかるべき対応を検討する。

### 産業用地（高江地区）の凍結は納得できないが

**問** 予定地の地権者からは、事業に対して理解を得ていると説明があった。整備するのに5年ばかりと聞いている。  
新型コロナウイルスで経済が停滞している今こそ、整備すべきではないか。

**市長** 企業への聞き取りでは、新型コロナウイルスの影響

で先が見通せない状況であるため、残念ながら一旦凍結した。再開については、今後の経済状況を見据えて検討する。



産業用地の整備をしてほしい



## 自衛隊員募集の名簿提供方法は



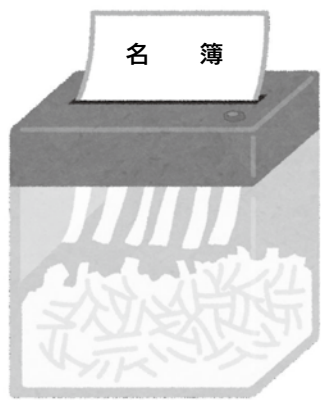
貝田 義博 議員

**問** 昨年9月議会で、自衛隊へ隊員募集に関する名簿を紙媒体で提供することについて、行政審査会が最終意見を市に提出している。受け止めと今後の具体的対応は。  
**市長** 自衛隊法に基づき、平成24年度から隊員募集に関する名簿を紙で提供してきた。しかし、提供方法は市町により違いがあり、審査会に意見を求めた。

今年6月、審査会より、個人情報保護の観点から妥当ではないと意見があった。今後は、住民基本

台帳の閲覧に提供方法を改めた。  
**防災安全課長** 今年度は、5月に自衛隊から住民基本台帳の閲覧請求があり、対応した。

また、自衛隊福岡地方協力本部八女地域事務所を訪問し、対応を閲覧とすることを説明し、文書でも通知した。



個人情報の取り扱いには気をつけよう

**答** 住民基本台帳の閲覧に改めたい

**問** 使用後の名簿は処理

これまで提供した名簿は、どのように処理したか。  
**防災安全課長** 使用後の名簿は、年度末に同事務所内のシュレッダーで処理されたことを確認している。

今年6月、審査会より、個人情報保護の観点から妥当ではないと意見があった。今後は、住民基本

## 西田市政4年間の実績は

**答** 単年度収支を黒字に転換  
財政を健全化した



永松 孝信 議員

対応したと聞いたが、実績は。

**商工観光課長** 令和2年度商工業振興費を増額補正し、企業支援金や、飲食店応援クーポンおよびデリバリー・テイクアウト支援など合計2億1800万円の事業者支援をしてきた。また、プレミアム商品

券発行総額3億6000万円、プレミアム率を20%とし、例年より強化して事業を実施している。

**問** 教育環境の充実について事業実績は。

**教育総務課長** 平成30年度以降、小中学校合計8校のトイレ洋式化を実施。当初の洋式化率は29%だったが、令和2年度末には62%に上昇した。また、平成30年度より2年間で小学校10校に防犯カメラを設置。全小中学校への防犯カメラ設置が終了し、防犯体制を強化した。

## コロナ対策支援事業の実績は

**問** 商工関係のコロナ対策事業において、周辺市町村と比較しても迅速に

4年間の農業関連施策と事業実績は。  
**農政課長** 西田市長就任以前の4年間と決算額を比較すると、平均で単年度約1億円の増額となった。厳しい財政状況の中、ほぼ要望どおりに対応できている。



プレミアム率20%の充実した政策となった

## 市庁舎建設計画の現状は

**答** コロナの状況、財政状況を踏まえ検討している

**問** 市庁舎建設計画は凍結中だが、再開時期および今後のスケジュールは。

市庁舎建設計画は凍結中だが、再開時期および今後のスケジュールは、極的に収集していく。

ネルの設置など、温室効果ガス排出ゼロへの対策を検討する。

**市長** 令和2年度まで凍結としていた。コロナの状況、財政状況を踏まえ、検討していく。

**問** 市庁舎と県施設などとの複合化は。

**問** 防災拠点としての考え方や対策は。

**契約管財課長** 全体的な流れは、各種行政手続後、基本計画、基本設計、実施設計を経て建設施工。まずは、建築場所の決定が必要。

**市長** 具体的な話はない。まず、市庁舎は、市民との合意が必要だと考える。

**防災安全課長** 災害対応後、社会活動を早期再開できるよう努める。災害時の物資確保について、73団体と資機材供給の相互応援協定を締結した。

**問** 補助金や交付金など、建設財源の見込みは。

**契約管財課長** 補助金等はなく、基金等の自己財源と地方債（市の借金）

**問** 新たに追加する要素は。

**契約管財課長** 太陽光パ



貝田 晴義 議員



築65年の市庁舎

## 食品ロス削減の啓発は

答 広報やホームページ、ポスターで啓発している



高野 一成 議員

**問** 食品ロスとは、食べられるのに捨てられる食品。平成30年度推計値で、毎日国民一人あたりお茶碗1杯分のご飯が捨てられている。スーパーやコンビニなどで「てまえどり」の啓発はできるか。

**かんきょう課長** 今年度、10月の食品ロス削減月間に、市内の一部のコンビニで、「てまえどり」を実施予定。買ってすぐに食べる時は、商品棚の手前から取るようメッセージを発信していく。その際、はね丸をデザインに取り入れたポップを掲示。**問** コロナ禍で、困窮している世帯が増加している。フードバンク事業の実態と支援状況は。**福祉課長** 今年4月から社会福祉協議会が、ひとり親家庭へ食品の無料配



コンビニに掲示する「てまえどり」啓発ポップ

もったいないを誰かの美味しいへ

**問** 各家庭でのデッドストックを持ち寄り、今必要な人へ行き届く仕組みがあればいいが。**福祉課長** 困窮世帯の支援として、フードバンクなどの取り組みに行政とできる限り協力、支援する。

## 2期目への決意は



山下 秀則 議員

**問** 5つの政策指針を掲げ市長となり、1期4年を終えようとしている。実績は。**市長** 保育料について、市独自の軽減を継続し、現在も無償化の対象外となっている3歳未満児の軽減を行っている。

待機児童について、学童保育では平成29年度に45人発生していたが、今年度解消した。保育施設では、令和2年度に解消し、今年度も継続した。災害に強いまちづくりについては、大雨時の水害対策として、新たな止

水板の備蓄や、緊急浚渫推進事業など様々な策に取り組んだ。

**コロナ対策や2期目挑戦に向けて**

**問** これまでのコロナ対応は。**市長** 県内初感染者の確認日に対策本部を立ち上げ、市独自の対策や、ワクチン接種の推進など、市民の暮らしを守る最優

2期目も負託を受けたならば、市民の先頭に立ち、政策を進めていく。

答 市民の先頭に立つて政策を進めていく



建設中の筑後保育所（完成イメージ）

## SDGsの推進と環境問題対策は

**答** 市民が環境問題に取り組むための支援を行う



現在モニター中のバッグ型の生ごみ処理器



坂井 久子 議員

**問** 食品ロス削減県民運動が行われているが、当市での協力店の現状は。

**かんきよう課長** 県が「食べ物余らせん隊」の名称で登録を推進。現在市内で12店舗ある。

**問** 燃やすごみに生ごみが入っていると、各家庭から出る生ごみの現状は。

**かんきよう課長** 燃やすごみ袋の中で、生ごみの割合は約34%。

**問** 家庭への生ごみ処理器等の普及と補助金は。

**かんきよう課長** コンポスト容器、EM用処理器、段ボールコンポストの購入を補助している。

電動生ごみ処理機の購入補助も行っており、年間延べ380世帯が活用。

**問** SDGsに対する、職員の意識は。

**企画調整課長** 意識や認知度は徐々に広がっている。地方創生SDGs官民連携プラットフォームに、筑後市として会員登録をしている。今後、職員の知見が深まると思う。

### 若い世代との連携・活用でまちづくりを

**問** 環境が守られたまちづくりにおいて、若い世代との連携が必要では。

**市長** 若い世代と、地域の環境を守っている人をマッチングさせ、議論することや違う発想を持つことも必要である。

## コロナ禍の小中学校への支援は

**答** 学校現場の実態を踏まえ、取り組んでいく

**問** 運動会や修学旅行など学校行事の中止や延期は考えているか。

**学校教育課長** 可能な限り実施を検討している。市も実施を後押しするため、修学旅行キャンセル等に対する補助金を予算計上している。

**問** 窓ヶ原体育館が閉館した。新たな市民体育館建設を進めるべきでは。

**社会教育課長** 体育館等の屋内運動施設も含め、スポーツ施設全体のあり方を検討する。

**問** 小学校再編に伴う、スポーツ施設の今後の計画は。

**市長** 水田コミセンにおいて、弓道場は既存施設を使用し、その他は代替地の確保を検討。今年度中に方針を示せるよう努める。

**問** テニスコートの利用者は、クレーコートを望んでいるが。

**社会教育課長** 小学校跡地利用検討委員会の中で検討していく。

**問** 全学校にスクールサポータースタッフを配置できないか。

**学校教育課長** 全学校に配置することが理想だが、



川口 裕二 議員



思い出に残る学校行事を

# コロナ禍の今、議会では 感染対策とタブレット導入へ向けて

～コロナとともに～



withコロナ

## コロナ禍の 議会対応

昨年春以来、新型コロナウイルス感染症は拡大を続け、いまだ終わりが見えません。

議会は、半数以上の議員の出席がなければ開くことができません。また、市長から提案された議案を審査し議決することが、議会の大きな役割でもあります。

筑後市議会では、議決できずに市民サービスがストップすることがないように、感染予防のための様々な対応を行っています。

また、コロナ終息後を見据えた取り組みも進めていく必要があります。

### 抗原検査を実施

9月議会では、議員全員の抗原検査を行い、陰性を確認し参集しました。

### 感染対策の徹底

市役所へ入る際の検温や手指消毒はもちろんのこと、議場や議員控室など各部屋への入室の際も、手指消毒やマスク着用を励行し、議場をはじめ各部屋にはパーテーションの設置、また自席での発言は、マスクの上にはフェイスシールドを着用するなど、感染対策を徹底しています。



### 離れて黙食

議会時に食事をする場合、通常は議員控室で一緒に食べますが、コロナ禍においては部屋を分散

パーテーションを設置、離れて着席し、黙食しています。

### 傍聴席の制限

現在、感染拡大を防止するため、議場の傍聴席を通常の3分の1程度に減らしています。市民の皆さんには大変ご迷惑をおかけしていますが、ご理解、ご協力をお願いします。

なお、本会議はインターネットでライブ中継および録画映像を配信していますので、できるだけそちらをご覧ください。



## タブレットの 導入へ

議会では現在、タブレット端末の導入に向けて準備を進めています。

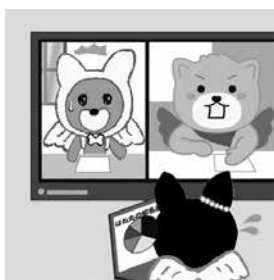
議会改革の一環として会議の効率化や経費削減を図ることを目的に、今後、様々な視点からの活用を見据えています。

### 情報伝達の迅速化

連絡体制への活用をはじめ、台風や大雨の際の安否確認や情報収集なども行います。将来的には、タブレットで撮影した映像や写真を、瞬時に共有することも想定しています。

### ペーパーレス化による 経費節減

現在は紙で配布している議案書や各種資料などを電子データ化し、基本的にペーパーレスで議会運営を行うことを想定しています。



### オンラインの活用

コロナ禍に限らず、災害時や緊急の場合など、様々な理由で、議員が議会に参集できない場合が考えられます。

将来的には、議会や委員会のオンライン開催（※）も視野に準備を進めていきます。自宅など議会外からのオンライン出席が可能になれば、多様な人材の政治参加の後押しが期待できます。

※ 現在、法律の規定により本会議はオンラインで行うことはできません。委員会は、条例改正により可能です。

